

十勝農業の今を知り 未来を読み解く



大豆の需要堅調、小豆は引き合い強く ビートは減少へ

2023年産の秋まき小麦について十勝農業試験場（芽室町）が昨年10月、同試験場内のほ場の生育状況として葉数、草丈、茎数ともに平年並

みと発表している。22年産は、開花期や成熟期の曇天などにより細麦傾向で、製品の歩留まりも平年を下回っただけに、23年産の作柄に期待がか

かる。

小麦はコロナ禍で悪化した需要が回復の途上で供給量が上回っている。ただ、ロシアのウクライナ侵攻を契機に食料安全保障が注目され、海外依存度の高い小麦の生産拡大には予算措置がされて安定供給が求められている。

大豆生産は、国産の供給量以上の需要があり、道産の引き合いは堅調。食料安保でも大豆は重要品目に位置付けられている。小豆は、コロナ禍で減った需要が回復して道産への引き合いが強まっている。海外で作付面積が減った上に円安で輸入小豆との価格差がなくなり、大手メーカーが国産への切り替えを進めている。国産小豆の9割を道産、7割が十勝産で、ホクレンなどが安定供給に向けて作

付面積の拡大を呼び掛けている。ビート生産で国は、2023年産から畑作物直接支払交付金（ゲタ対策）の単価引き下げと、交付対象数量の段階的な削減を決めた。これまでの産糖量64万トから、26年度には55万トまで減少される。道産の4割を占める主産地の十勝管内も、生産量に応じた作付面積の減少が求められることになる。

ジャガイモは、作業量や労働力不足などで作付面積が減少しているが、JAグループ北海道では安定供給と輪作体系の維持に向けて、作付拡大を目指している。特に加工用とでん粉原料用は需要に対して乖離（かいり）があつて、目標とする指標面積は各地の意向を上回る面積が設定された。



国産原料への切り替えが進み、需要が回復している小豆



22年産は平年作を下回る地域が目立った秋まき小麦



再生敷料製造装置



家畜スラリーの調整・利用等各種機器



コンポストターナー

生物資源循環利用による
環境保全農業と土づくり

持続可能な循環型農業を
テクノロジーでサポート



緑産株式会社 十勝営業所／帯広市西19条北2丁目4-25
☎ 0155(38)2756 FAX 0155(35)2757 ✉ tokachi@ryokusan.co.jp

本社／神奈川県横浜市中央区田名3334 ☎ 042(762)1021
支社／北海道江別市豊幌花園町1番2 ☎ 011(381)6711
営業所／札幌・北見・帯広・盛岡・栃木・熊本
カスタマーセンター／相模原・帯広

